

■ アンケート調査結果のまとめ

1. 制度の採用理由について

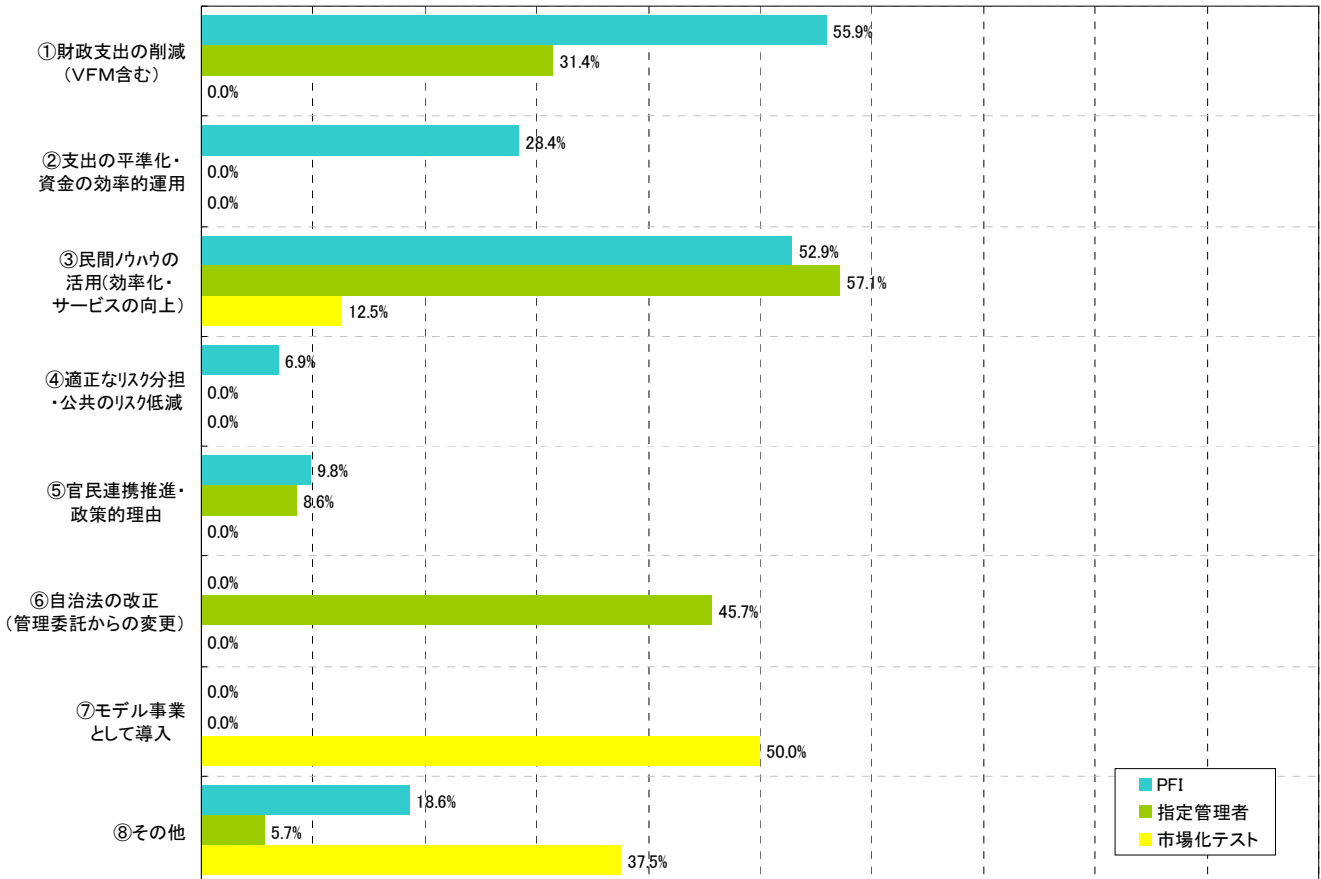
- PFI と指定管理者制度では、「民間ノウハウの活用(効率化・サービスの向上)」という理由が共通して多かった。
- その他の理由としては PFI では、「財政支出の削減」が多く、指定管理者制度では、「自治法の改正(管理委託からの変更)」というものが多かった。
- 自主市場化テストでは、「モデル事業として導入」という理由が多かった。

【アンケート回答】

ア 当該手法を採用した理由

〔複数回答・自由回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕

- ・ PFI では、「財政支出の削減」が 55.9%、「民間ノウハウの活用」が 52.9%の順となった。
- ・ 指定管理者制度では「民間ノウハウの活用」が 57.1%。次いで「自治法の改正」45.7%、「財政支出の削減」31.4%の順となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「モデル事業として導入」という理由が 50.0%あった。



(回答事業数 PFI: 102、指定管理者制度: 35、市場化テスト: 8)

2. 事業内容の検討段階

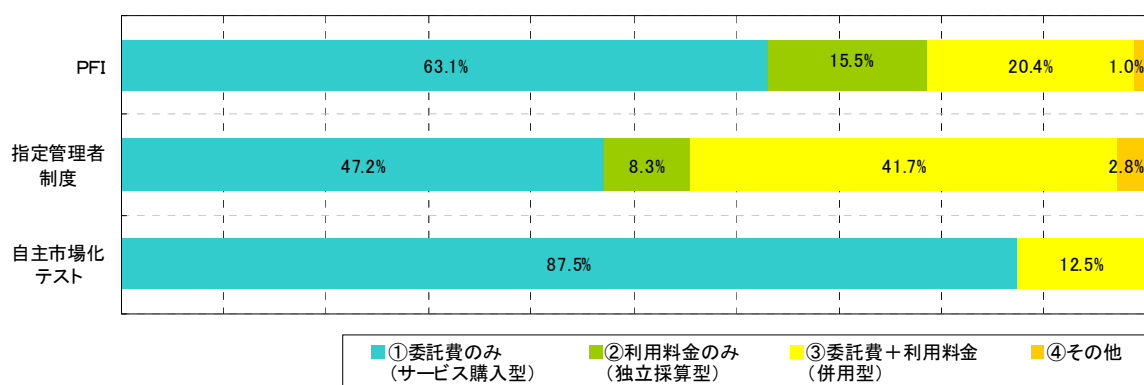
① 事業範囲・事業の種類

- 受託者が収益を得る方法としては、PFI、自主市場化テストにおいては、「サービス購入型」の割合が高いが、指定管理者制度においては、「サービス購入型」と「併用型」の割合が同程度であった。
- 受託者の選定方法としては、PFI、自主市場化テストにおいては、「総合評価一般競争入札方式」が最も多く採用されている。一方、指定管理者制度においては、ほとんどの事業で「公募型プロポーザル方式」が採用されている。(なお、今回指定管理者制度のアンケート対象は、事業者選定において公募を行ったもののみであり、実際には公募以外の方法で事業者選定を行ったものも多数存在するものと考えられる。)
- 受託者の業務とせず、公共が実施することとした業務の有無については、「ある」との回答をした事業の割合はPFIは他の2制度に比べて低かった。

【アンケート結果】

ア 受託者が収益を得る方法

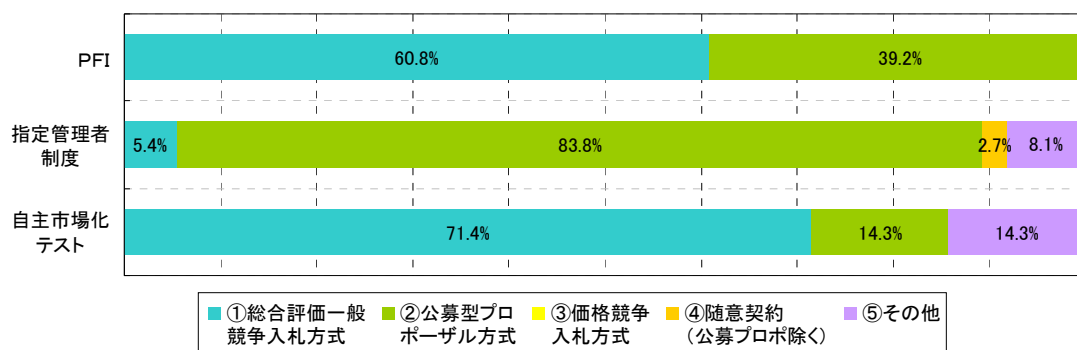
- ・ PFIでは、サービス購入型の割合が最も高く63.1%となった。
- ・ 指定管理者制度では、同じくサービス購入型が最も高く47.2%となったが、併用型も41.7%あった。
- ・ 自主市場化テストでは、サービス購入型が87.5%となった。



(回答事業数 PFI:103、指定管理者制度:36、市場化テスト:8)

イ 受託者の選定方法

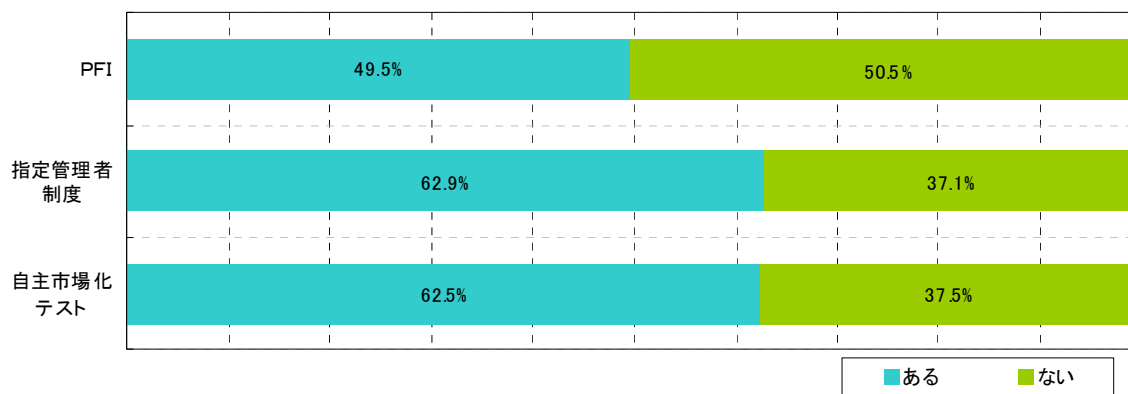
- ・ PFI では、「総合評価一般競争入札方式」が 60.8%、「公募型プロポーザル方式」が 39.2%となった。
- ・ 指定管理者制度では、「公募型プロポーザル方式」が 83.8%となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「総合評価一般競争入札方式」が 71.4%となった。



(回答事業数 PFI:102、指定管理者制度:37、市場化テスト:7)

ウ 受託者の業務とせず、公共側が実施することとした業務の有無

- ・ 当該事業において、事業範囲を検討するにあたり受託者の業務とせず、公共が業務を実施することとした部分があるとした事業の割合は PFI が最も低く、49.5%となった。



(回答事業数 PFI:101、指定管理者制度:35、市場化テスト:8)

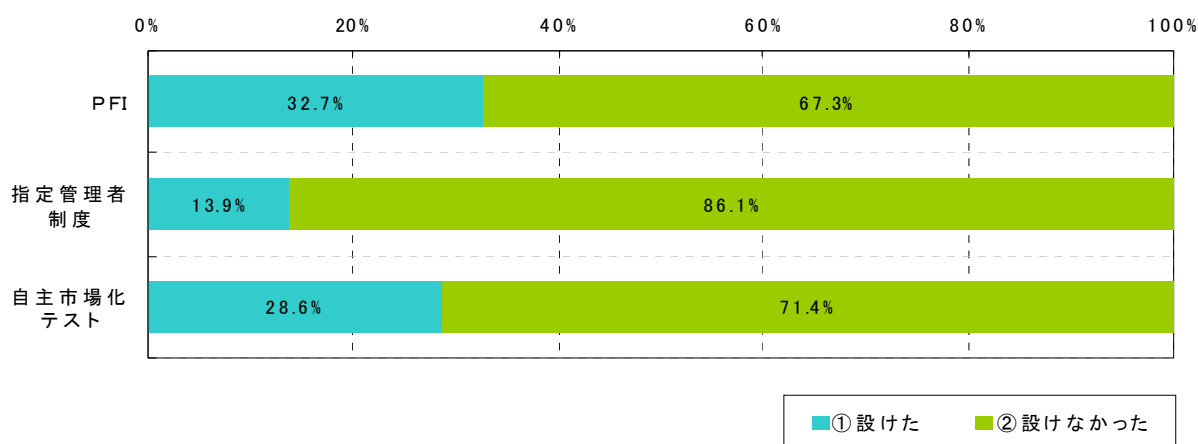
② 住民・学識者からの意見聴取（事業内容検討時）

- 委託内容検討時に住民参加機会を設けた事業の割合は、PFI、自主市場化テストにおいて比較的高かった。
- 住民の参加形態としては、各制度とも「説明会」を実施した事業が多かった。指定管理者制度においては、「アンケート」を行った事業も多くあった。
- 委託内容検討時に学識経験者からの意見聴取の機会を設けた事業の割合は、自主市場化テストが最も高く、次いでPFI、指定管理者制度の順となった。

【アンケート結果】

ア 内容の検討における住民参加の機会の設定

- ・ 各制度とも、「住民の参加機会を設けた」の割合は少なかったが、PFIは 32.7%、指定管理者制度は 13.9%、自主市場化テストは 28.6%と、指定管理者制度が最も少なかった。

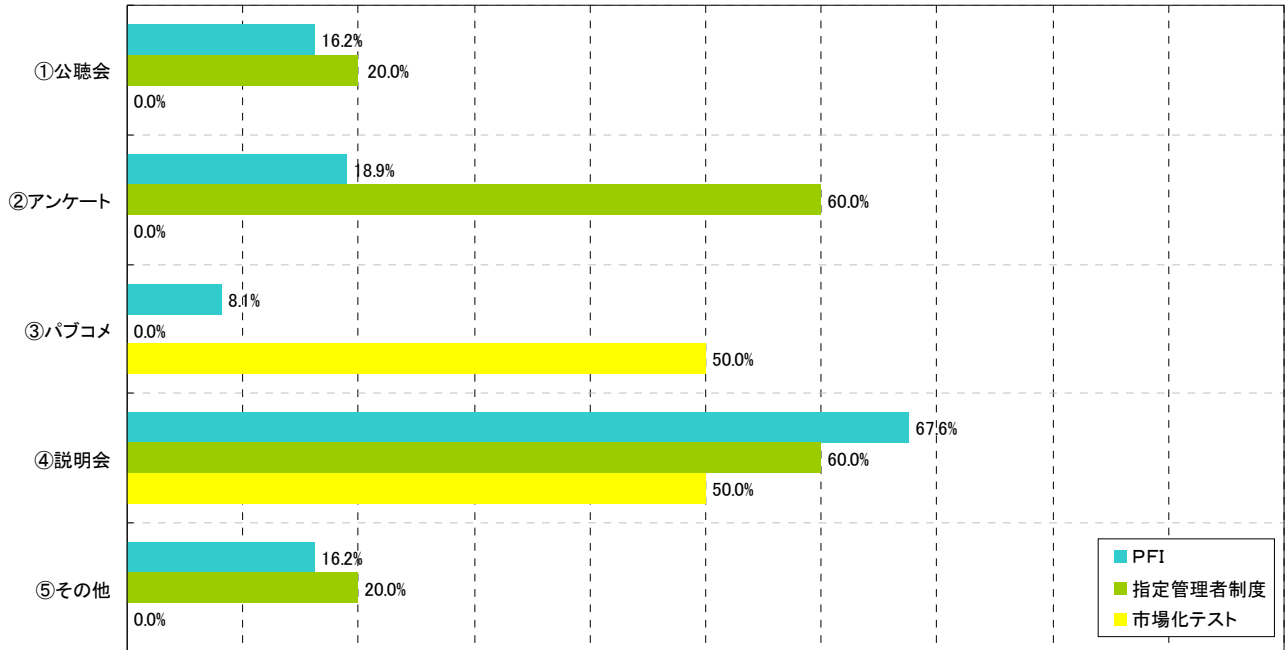


(回答事業数 PFI:98、指定管理者制度:36、市場化テスト:7)

イ 事業内容の検討における住民の参加形態

〔複数回答・自由回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕

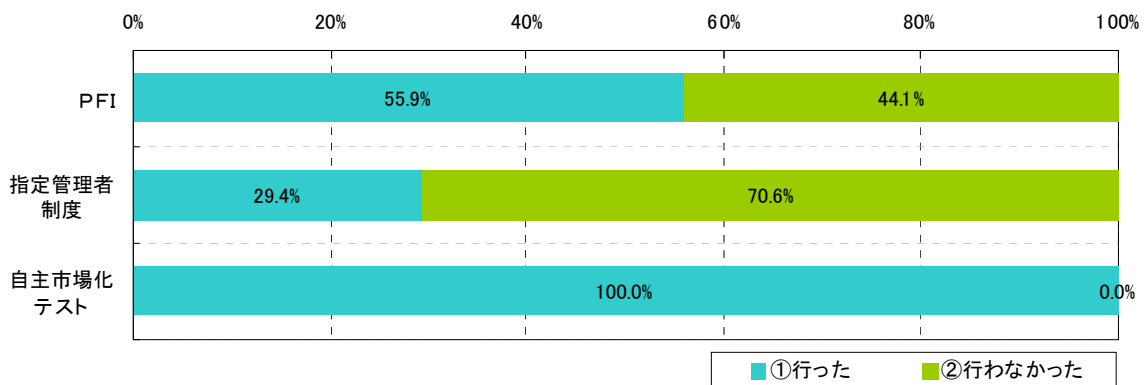
- ・ PFI では、「説明会」が 67.6%、「アンケート」が 18.9%の順となった。
- ・ 指定管理者制度では、「説明会」と「アンケート」が 60.0%、「公聴会」が 20.0%の順となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「説明会」と「パブコメ」が 50.0%となった。



(回答事業数 PFI:37、指定管理者制度:5、市場化テスト:2)

ウ 学識経験者等からの意見聴取の有無（事業内容検討時）

- ・ PFI では、「意見聴取を行っている」との回答が 55.9%となった。
- ・ 指定管理者制度では、意見聴取を行っている割合が低く 29.4%となった。
- ・ 自主市場化テストでは、回答があった全ての事業で意見聴取を行っている。



(回答事業数 PFI:102、指定管理者制度:34、市場化テスト:8)

③ 手法導入により見込んだ効果

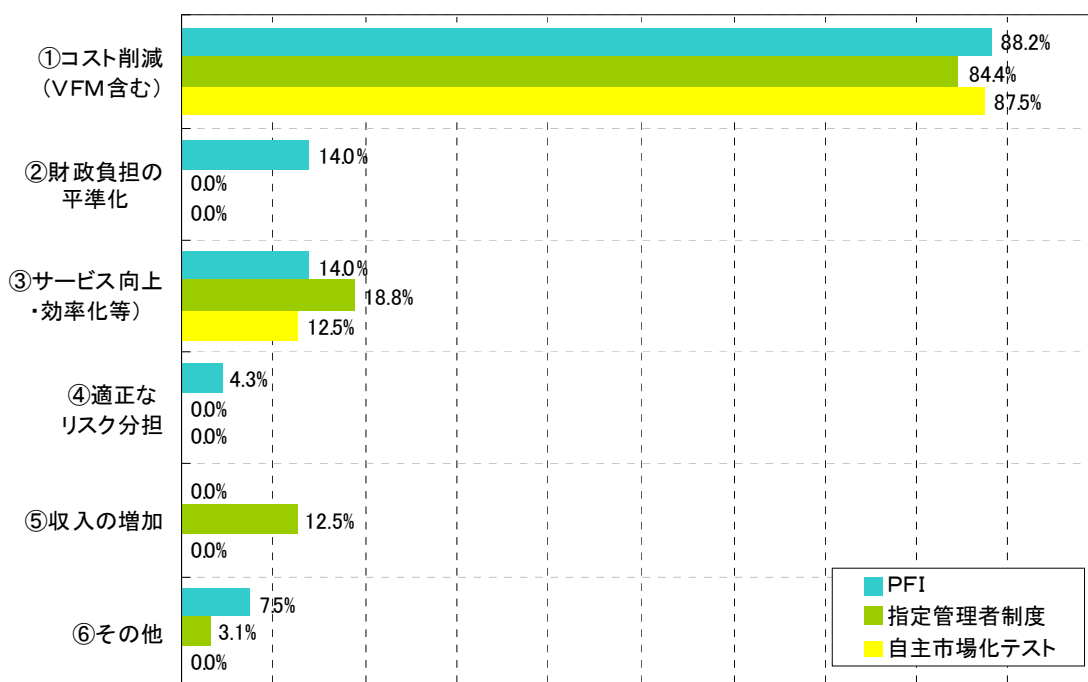
- 定量的な効果としては、各制度とも「コスト削減」を挙げた事業の割合が高かった。
- 定性的な効果としては、各制度とも「サービス水準の向上」を挙げた事業が多かった。その他の効果としては、PFI では「事業効率性の向上」、「財政負担の平準化」、「適正なリスク分担」など、指定管理者制度においては「自主事業の実施」などが挙げられた。

【アンケート回答】

ア 当該手法の導入により見込んだ定量的な効果

〔複数回答・自由回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕

- ・ 各制度とも、コスト削減の効果を見込んだとしたものが多く、PFI は 88.2%、指定管理者制度は 84.4%、自主市場化テストは 87.5%となった。

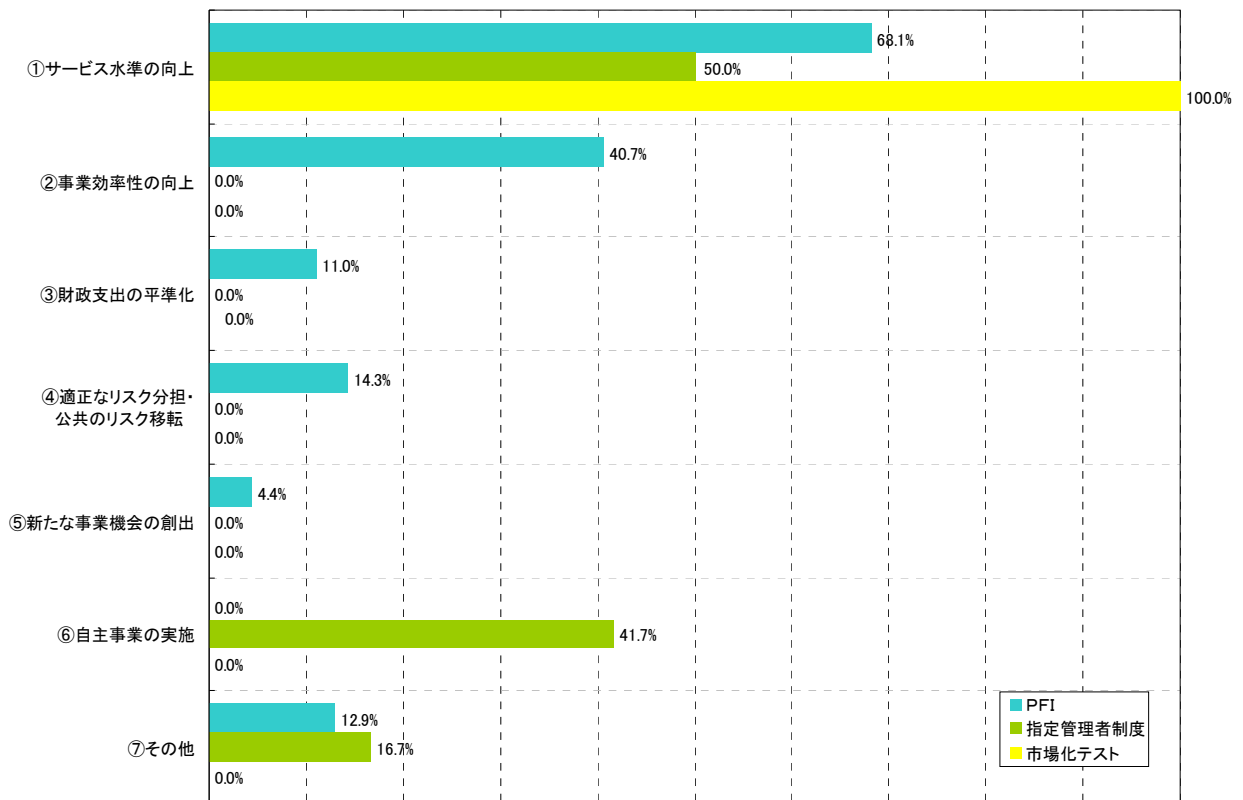


(回答事業数 PFI:93、指定管理者制度:32、市場化テスト:8)

イ 当該手法の導入により見込んだ定性的な効果

〔複数回答・自由回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕

- ・ PFI では、「サービス水準の向上」が 68.1%、「事業効率性の向上」が 40.7%の順となった。
- ・ 指定管理者制度では、「サービス水準の向上」が 50.0%、「自主事業の実施」が 41.7%の順となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「サービス水準の向上」が 100%となった。



(回答事業数 PFI:91、指定管理者制度:12、市場化テスト:7)

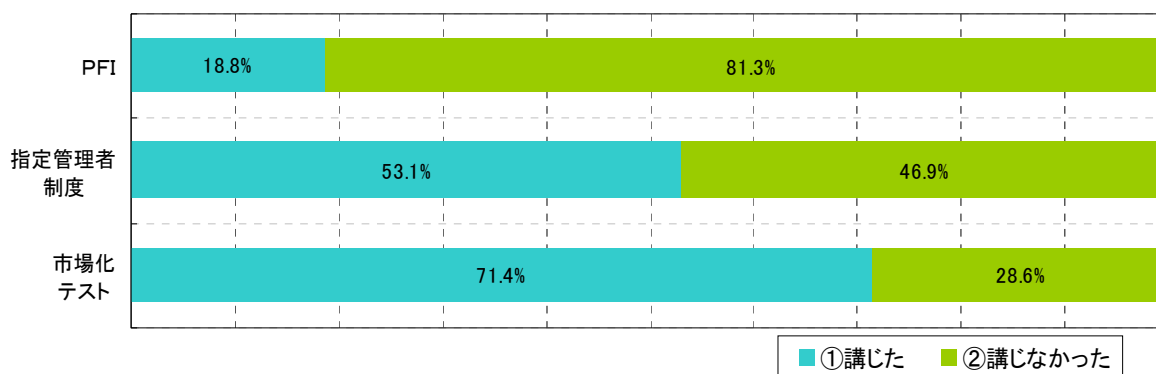
④ 職員処遇

- 従前の業務に従事していた職員の処遇について具体的措置を講じた事業の割合は、自主市場化テストが最も高く、次いで指定管理者制度、PFI の順となった。
- 具体的な措置方法としては、各制度とも、「配置転換を行った」とする事業が多かった。
- 具体的な措置を講じなかった理由としては、PFI、自主市場化テストでは、「新規事業のため問題が生じなかった」とした事業が多く、指定管理者制度では、その他の理由で「特に変更、問題が生じなかった」とした事業が多かった。

【アンケート回答】

ア 職員処遇についての具体的措置の有無

- ・ PFI では、「具体的な措置を講じた」とした事業が 18.8%と少ない。
- ・ 指定管理者制度や自主市場化テストでは、「具体的な措置を講じた」との回答が多く、指定管理者制度は 53.1%、自主市場化テストは 71.4%となった。

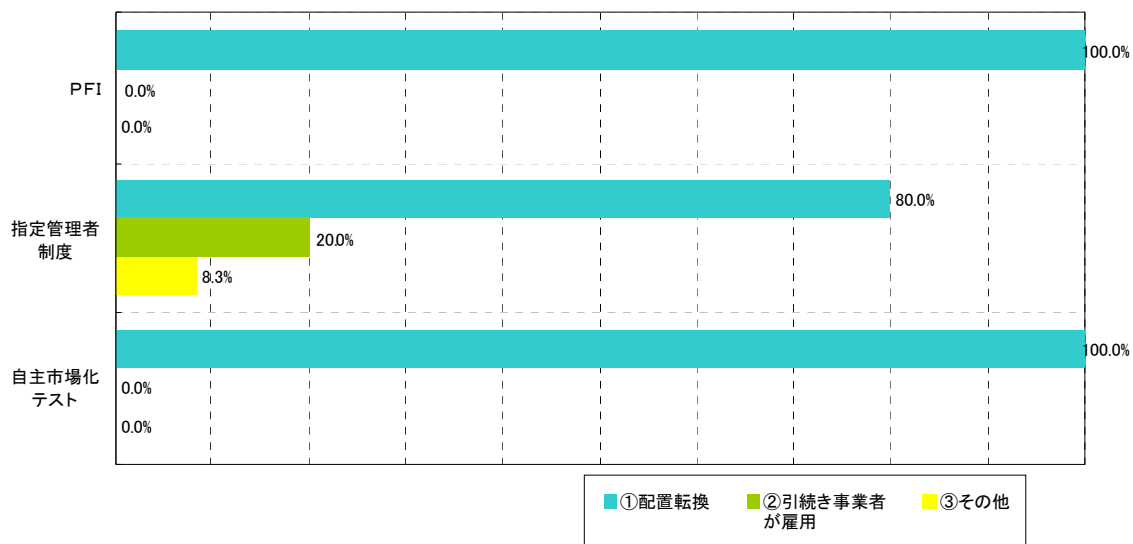


(回答事業数 PFI: 96、指定管理者制度: 32、市場化テスト: 7)

イ 具体的な措置方法

〔複数回答・自由回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕

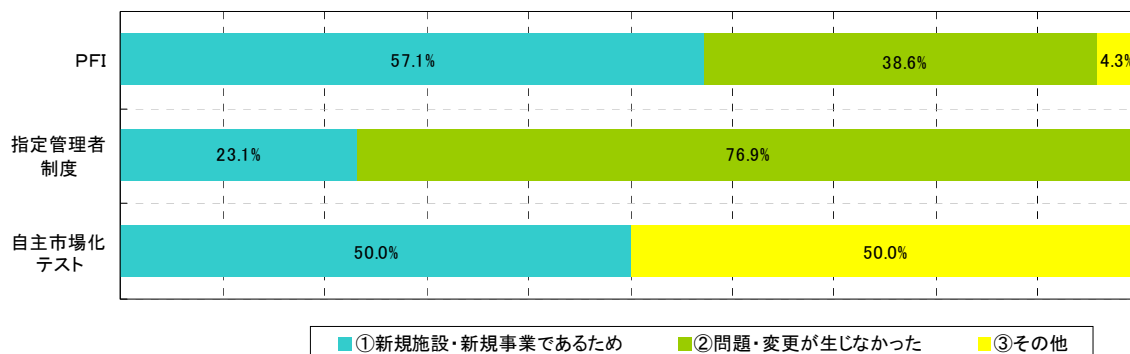
- ・ 職員の処遇について措置を講じた場合の具体的な方法としては、どの制度においても、「職員の配置転換」を挙げたものが多く、PFI は 100.0%、指定管理者制度は 80.0%、自主市場化テストは 100.0%となった。



(回答事業数 PFI:15、指定管理者制度:15、市場化テスト:5)

ウ 具体的な措置を講じなかった理由

- ・ PFI では、新規事業であるため措置を講じる必要がなかったとした回答が最も多く、57.1%となった。
- ・ 指定管理者制度では、問題・変更が特に生じなかったとした回答が最も多く、76.9%となった。
- ・ 自主市場化テストでは、新規事業であるため措置を講じる必要がなかったとした回答が50.0%あった。



(回答事業数 PFI:70、指定管理者制度:13、市場化テスト:2)